

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）」および「あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）」“愛称 たんはい”は、去る10月22日に第4期の決算を行いました。本ファンドは主として米国市場の短期ハイ・イールド債券に投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド
(為替ヘッジあり)

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド
(為替ヘッジなし)

愛称

たんはい

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

第4期末（2018年10月22日）	
基準価額	9,758円
純資産総額	58百万円
第4期 (2017年10月21日～2018年10月22日)	
騰落率	△1.8%
分配金合計	100円

(注1) 騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）

第4期末（2018年10月22日）	
基準価額	10,258円
純資産総額	99百万円
第4期 (2017年10月21日～2018年10月22日)	
騰落率	0.7%
分配金合計	50円

(注1) 騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

第4期

決算日

第4期 2018年10月22日

作成対象期間（2017年10月21日～2018年10月22日）



あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス（基準価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：

営業日の午前9時から
午後5時まで

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

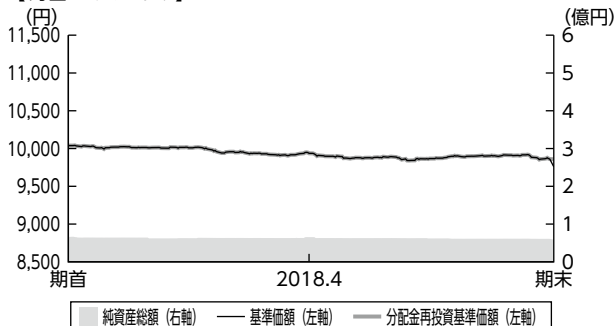
<運用報告書（全体版）閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンダー一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択

運用経過 (2017年10月21日～2018年10月22日)

基準価額等の推移

【為替ヘッジあり】



第4期首：10,039円
第4期末：9,758円 (既払分配金100円)
騰落率：△1.8% (分配金再投資ベース)

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首(2017年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

※上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

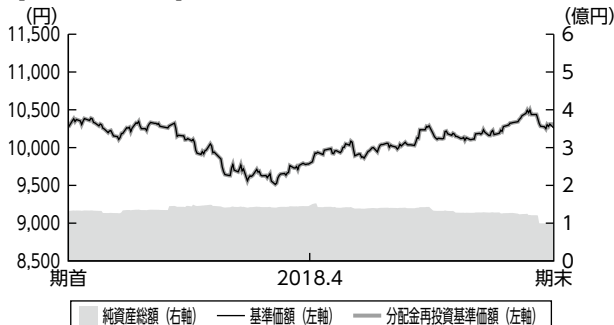
基準価額の主な変動要因

【為替ヘッジあり】

本ファンドの基準価額は、当期末において9,758円となり、当期中に支払われた合計100円(1万口当たり、税引前)の分配金を加味した当期リターンは、1.8%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の下落となりました。

基準価額等の推移

【為替ヘッジなし】



第4期首：10,241円
第4期末：10,258円 (既払分配金50円)
騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首(2017年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

※上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

【為替ヘッジなし】

本ファンドの基準価額は、当期末において10,258円となり、当期中に支払われた合計50円(1万口当たり、税引前)の分配金を加味した当期リターンは、0.7%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

米国ハイ・イールド債券市場全般より比較的質が高く、償還までの期間が短いポートフォリオを維持することで、高いインカム・ゲインを獲得しながら、元本の保全を優先したポートフォリオを構築した結果、【為替ヘッジあり】においては、米国ハイ・イールド債券市場が向かい風に直面した局面において基準価額の下落幅が限定的だったものの、市場環境が改善した局面においてほぼ横ばいで推移したことから基準価額が下落しました。一方、【為替ヘッジなし】においては、ドル円為替レートでは、円高進行する局面もありましたが、ほぼ変わらずの水準となり、基準価額は小幅上昇となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2017年10月21日～2018年10月22日) 【為替ヘッジあり】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	111	1.113	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,937円です。
(投信会社)	(54)	(0.543)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(54)	(0.543)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	20	0.201	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監査費用)	(20)	(0.201)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	131	1.314	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

【為替ヘッジなし】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	112	1.113	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,057円です。
(投信会社)	(55)	(0.543)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(55)	(0.543)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	20	0.200	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監査費用)	(20)	(0.200)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合計	132	1.313	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

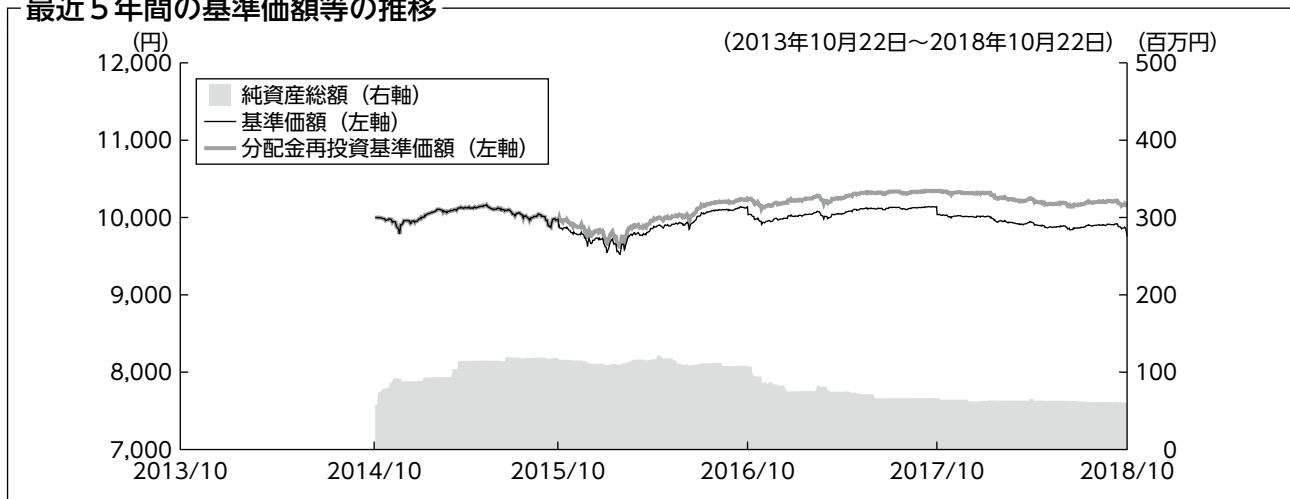
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

【為替ヘッジあり】

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2014年10月31日です。

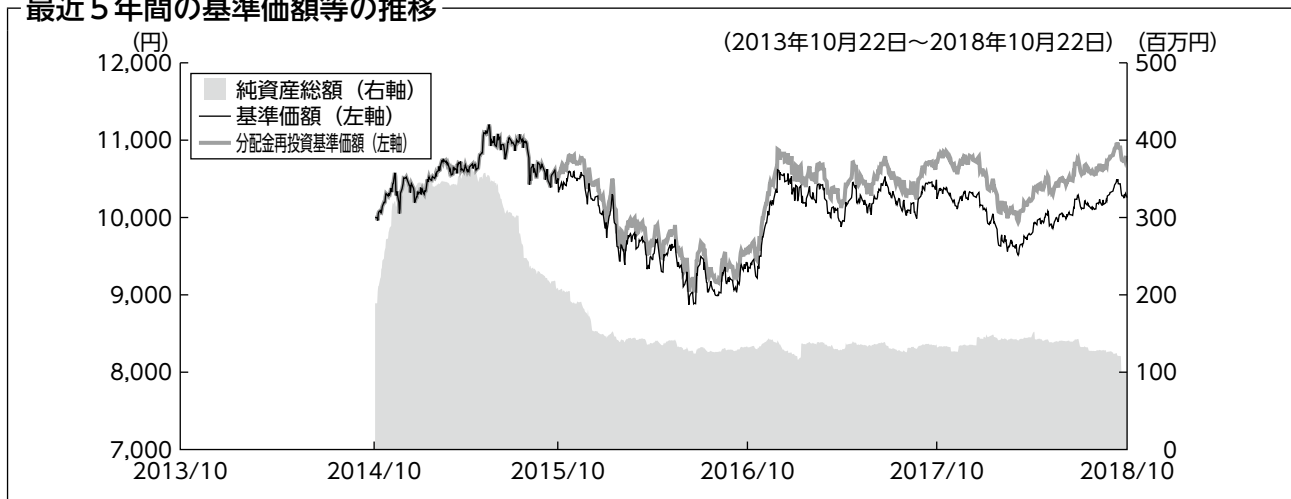
決算日		2014年10月31日 (設定日)	2015年10月20日 (決算日)	2016年10月20日 (決算日)	2017年10月20日 (決算日)	2018年10月22日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	9,874	10,037	10,039	9,758
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	100	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△0.3	2.7	1.0	△1.8
純資産総額	(百万円)	57	116	107	65	58

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2015年10月20日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2014年10月31日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、主に米国企業の発行する、実質的な償還までの期間が概ね5年以下の短期ハイ・イールド債券に投資を行うことを基本方針としており、また一部バンク・ローンに投資する場合があります。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

【為替ヘッジなし】 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2014年10月31日です。

決算日		2014年10月31日 (設定日)	2015年10月20日 (決算日)	2016年10月20日 (決算日)	2017年10月20日 (決算日)	2018年10月22日 (決算日)
基準価額	(円)	10,000	10,326	9,294	10,241	10,258
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	200	50	200	50
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.3	△9.5	12.3	0.7
純資産総額	(百万円)	189	205	131	131	99

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2015年10月20日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2014年10月31日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、主に米国企業の発行する、実質的な償還までの期間が概ね5年以下の短期ハイ・イールド債券に投資を行うことを基本方針としており、また一部バンク・ローンに投資する場合があります。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

投資環境

<米国ハイ・イールド債券市場>

当期は、市場変動率や原油相場の騰落を始めとして、幾つかの要因が米国ハイ・イールド債券市場に影響を与えました。

当期は、減税や規制緩和の恩恵を受けた主要米国企業の好調な決算と業績見通しや、失業率の低下、高水準を維持している消費者信頼感など堅調な米国経済指標を背景に上昇する米国株式市場に牽引され、米国ハイ・イールド債券市場は上昇しました。堅調な米景気を背景に、F R B (米連邦準備制度理事会) はバランスシート縮小や利上げを実行するなど金融政策正常化のプロセスを進めましたが、予想の範囲内での利上げ幅にとどまりました。一方、新興国市場の地政学リスク、英国のEU (欧州連合) 離脱やイタリアの財政政策をめぐる懸念、深刻化する米中貿易摩擦激化への警戒が投資家心理に悪影響を及ぼしたことがマイナス要因となりましたが、米国短期ハイ・イールド債券は、債券投資の中核的な位置付けとして他の資産との分散効果をもたらしました。

<為替市場>

ドル円為替レートはほぼ変わらずでした。当期前半は、北朝鮮や中東情勢をめぐる地政学リスクが意識されたほか、日銀による超長期債買い入れ減額が量的質的金融緩和の出口戦略ではとの思惑から国内金利が上昇したことや、米政権の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化に対する警戒感を背景に、一時1米ドル104円台まで円高が進みました。当期後半に入り、過度な地政学リスクへの懸念が後退したことをきっかけに、堅調な米国経済を背景に米長期金利が上昇し、日米金利差拡大を意識した円売りが優勢となったことから、前期末の水準の1米ドル112円台まで戻す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドの運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍外国投資信託受益証券 (円建て) 「グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」への組み入れを高位に保つことで、主として米国企業が発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券 (償還期限 概ね5年以下) に投資を行い、インカム・ゲインの獲得と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

組入ファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) >

主に米国市場で取引されている、米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券等に投資することで、インカム・ゲインの獲得と信託財産の成長を目指して運用を行いました。実質的な償還までの期間が概ね5年以下のハイ・イールド債券を中心に投資し、金利変動リスクと信用リスクの低減に重点を置いてポートフォリオを構築しました。2018年9月末時点での組入銘柄数は58銘柄、業種構成では31業種に分散されています。ポートフォリオの平均最低利回りは4.1%、平均修正デュレーションは1.3年、平均格付はBB-となっています。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。主要投資対象となっていた第336回利付国債（2年）が2016年1月に償還を迎えた後、有担保コール翌日物および金銭信託による運用を続けてきましたが、当期末時点では有担保コール翌日物が主要投資対象となっています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

本ファンドの収益分配方針に従い、当期の分配金は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

【為替ヘッジあり】

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第4期	
	自 2017年10月21日 至 2018年10月22日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	1.014%	
当期の収益	65	
当期の収益以外	34	
翌期繰越分配対象額	582	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【為替ヘッジなし】

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第4期	
	自 2017年10月21日 至 2018年10月22日	
当期分配金	50	
(対基準価額比率)	0.485%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	50	
翌期繰越分配対象額	910	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<為替ヘッジあり／為替ヘッジなし>

今後も当初の運用方針に従い、主要投資対象であるケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て）「グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」への組入れを高位に保つことで、主として米国企業が発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券（償還期限 概ね5年以下）に投資を行い、インカム・ゲインの獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。

<グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）>

本ファンド戦略の運用方針に変更はありません。米国ハイ・イールド債券市場で長期に亘ってリターンを獲得するために重要なことは、企業ファンダメンタルズを丹念に分析・観察することであり、今後もこの投資哲学に基づいて、環境変化に機動的に対応できる企業を発掘していく方針です。

<あおぞら・マネー・マザーファンド>

今後も当初の運用方針に従い、引き続き、本邦通貨表示の短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

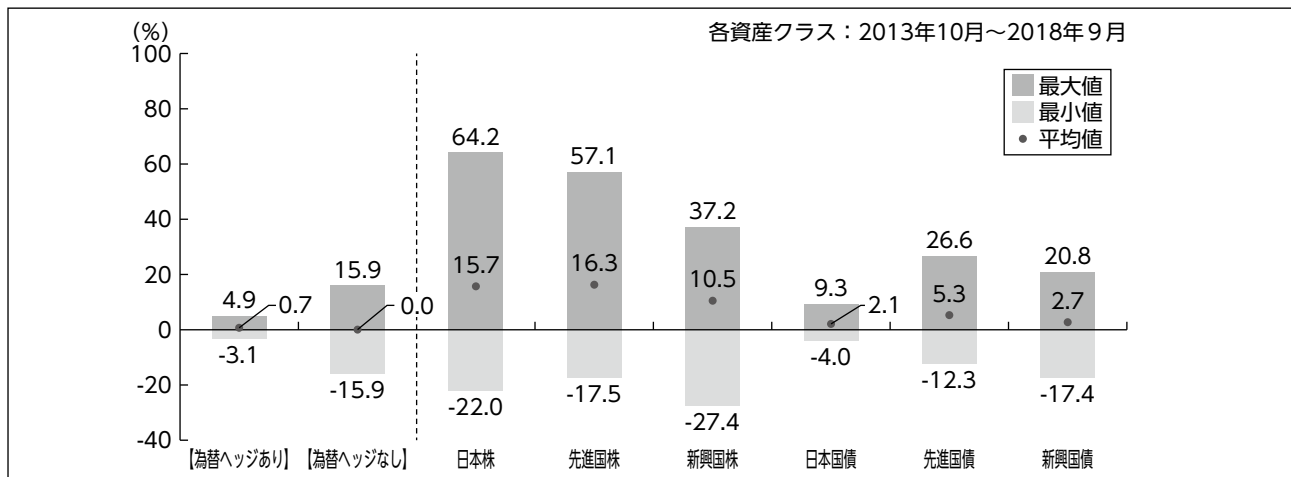
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	主として米国市場の短期ハイ・イールド債券に投資を行うことで、インカム・ゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 ・ケイマン籍外国投資信託受益証券（円建て） グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） ・親投資信託 あおぞら・マネー・マザーファンド
運用方法	①主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、主に米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券（以下「ハイ・イールド債券」といいます。）に投資を行います。 ②投資にあたっては、実質的な償還までの期間が概ね5年以下のハイ・イールド債券を中心に投資し、価格変動リスクと信用リスクの低減に重点を置いてポートフォリオを構築します。なお、バンク・ローンに投資する場合があります。 ③ハイ・イールド債券に投資する投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ④「あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）」は外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行います。 ⑤「あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）」は外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年10月～2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2014年10月31日のため、本ファンドについては2015年10月～2018年9月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
 ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。
 ※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容（2018年10月22日現在）

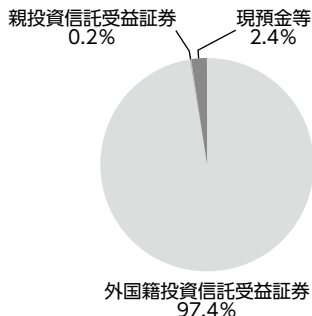
あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジあり）

○組入ファンド（2銘柄）

	組入比率
グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	97.4%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.2%
その他	2.4%

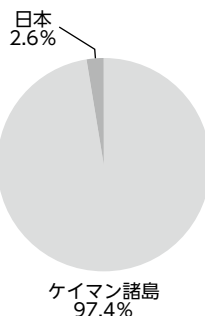
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

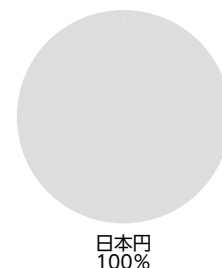


※比率は純資産総額に対する割合です。

○国別配分



○通貨別配分



○純資産等

項目	当期末
	2018年10月22日
純資産総額	58,845,849円
受益権総口数	60,303,745口
1万口当たり基準価額	9,758円

※当期中における追加設定元本額は4,682,149円、同解約元本額は10,063,852円です。

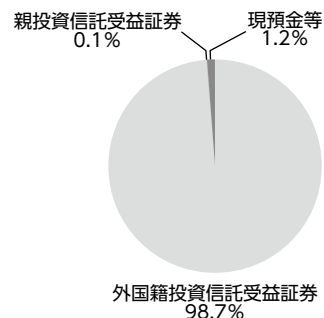
あおぞら・短期ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジなし）

○組入ファンド（2銘柄）

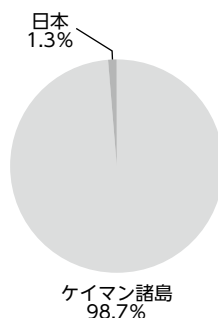
	組入比率
グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	98.7%
あおぞら・マネー・マザーファンド	0.1%
その他	1.2%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、各組入比率の合計は端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

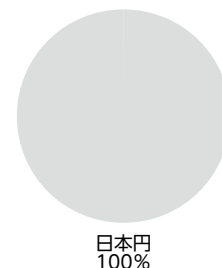
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。また、各配分比率の合計は端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

○純資産等

項目	当期末
	2018年10月22日
純資産総額	99,191,074円
受益権総口数	96,693,748口
1万口当たり基準価額	10,258円

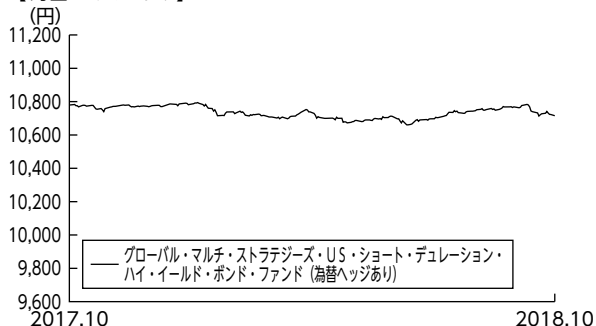
※当期中における追加設定元本額は34,422,399円、同解約元本額は66,450,961円です。

組入上位ファンド (銘柄) の概要

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U.S.・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

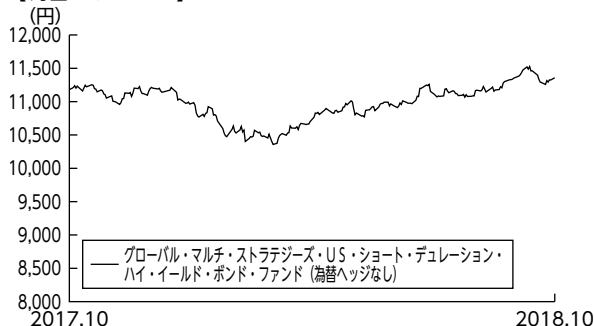
基準価額の推移 (2017年10月21日～2018年10月22日)

【為替ヘッジあり】



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2014年10月31日) を10,000として指数化しております。

【為替ヘッジなし】



(注) 当該ファンドの当初組入れ時 (2014年10月31日) を10,000として指数化しております。

○上位10銘柄

銘柄名	国	種別	利率	償還日	比率
1 Davita Inc	米国	社債	5.75%	2022/8/15	3.96%
2 Party City Holdings Inc	米国	社債	6.13%	2023/8/15	3.95%
3 International Game Tech	英国	社債	6.25%	2022/2/15	3.61%
4 Apx Group	米国	社債	7.88%	2022/12/1	3.56%
5 LSB Industries	米国	社債	7.75%	2019/8/1	3.41%
6 Calpine	米国	社債	6.00%	2022/1/15	3.09%
7 Nielsen Company	ルクセンブルク	社債	5.50%	2021/10/1	3.05%
8 Taylor Morrison	米国	社債	5.25%	2021/4/15	3.03%
9 First Data Corp	米国	社債	7.00%	2023/12/1	2.71%
10 CCO Holdings Cap	米国	社債	5.25%	2022/9/30	2.61%
組入銘柄数					66銘柄

(注1) 上位10銘柄のデータは2018年3月31日現在のものです。本データは、グローバル・マルチ・ストラテジーズ・U.S.・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

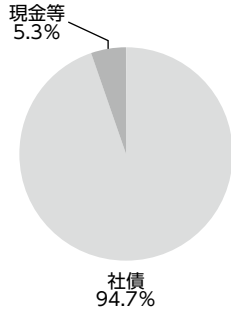
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

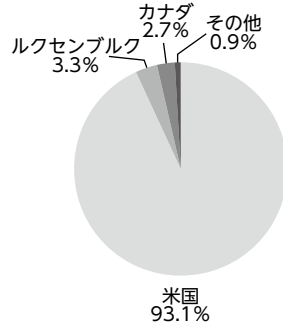
○1万口当たりの費用明細

グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportには、1万口当たりの費用の明細が開示がされていないため、記載できません。

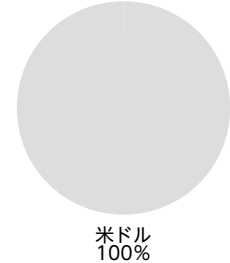
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月31日現在のものです。本データは、グローバル・マルチ・ストラテジーズ・US・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドのAnnual Reportを基に委託会社が作成したものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額、国別配分の比率は保有債券の時価総額に対する評価額の割合です。

■指定投資信託証券の運用状況

(注1) 指定投資信託証券の運用状況データは2018年9月28日現在のもので、本データはアリアンツ・グローバル・インベスターズのデータを基に委託会社が作成しています。

(注2) 各項目の比率は、指定投資信託証券の資産総額に対する割合です。各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

○資産構成

資産	比率
債券	95.7%
バンク・ローン	0.0%
現預金等	4.3%
合計	100.0%

○格付構成比

格付	比率
B B B 格以上	12.1%
B B 格	46.2%
B 格	37.4%
C C C 格以下	0.0%
無格付	0.0%
現預金等	4.3%
合計	100.0%

(注) ※格付構成比は投資顧問会社が定義した分類によるものです。

○国別構成比

国	比率
米国	87.4%
ルクセンブルク	3.9%
アイルランド	3.3%
その他	1.1%
現預金等	4.3%
合計	100.0%

(注) 国は組入銘柄の発行体の所在国を示しています。(該当投資顧問会社による定義)

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：58銘柄)							
	銘柄名	種別	国	利率	償還日	利回り	比率
1	ダヴィータ・ヘルスケア・パートナーズ	社債	米国	5.75%	2022/8/15	5.1%	5.0%
2	パーティ・シティ・ホールディングス	社債	米国	6.13%	2023/8/15	5.7%	5.0%
3	インターナショナル・ゲーム・テクノロジー	社債	米国	6.25%	2022/2/15	4.9%	4.5%
4	NIELSEN CO LUX SARL	社債	ルクセンブルク	5.50%	2021/10/1	5.2%	3.9%
5	TAYLOR MORR COMM/HLDGS	社債	米国	5.25%	2021/4/15	4.9%	3.9%
6	APX GROUP INC	社債	米国	7.88%	2022/12/1	7.2%	3.4%
7	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債	米国	5.25%	2022/9/30	4.8%	3.4%
8	REALOGY GROUP/CO-ISSUER	社債	米国	5.25%	2021/12/1	5.0%	3.3%
9	マイケルズ・ストアーズ	社債	米国	5.88%	2020/12/15	5.6%	2.8%
10	グリーン・ハーバース	社債	米国	5.13%	2021/6/1	4.9%	2.8%

(注) 利回りは、最終利回りを記載しています。※個別銘柄を推奨するものではありません。

○ポートフォリオ概況

最終利回り	4.9%
最低利回り	4.1%
平均残存年数	3.2年
修正デュレーション	1.3年
平均格付	B B-

(注1) 最低利回りとは、早期償還条項等、債券に内包されたオプション等を考慮して計算した利回りのうち、最も低いものです。

(注2) 上記の各種利回りは、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) デュレーションとは、金利の変化に対する債券の価格感応度を示す指標で、単位は「年」で表示されます。この値が長い(短い)ほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きく(小さく)なります。

(注4) 平均格付とは、基準日時点での保有債券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

(注5) 上記数値は、現預金を含めて算出したものです。

○組入上位5業種

業種名	比率
専門小売	12.2%
建設	7.8%
ケーブルテレビ&衛星テレビ	6.2%
広告	6.2%
ゲーム	5.1%

組入上位ファンド（銘柄）の概要

あおぞら・マネー・マザーファンド

基準価額の推移（2017年3月16日～2018年3月15日）



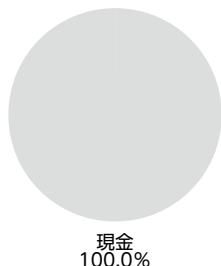
○上位10銘柄

2018年3月15日現在、該当事項はありません。

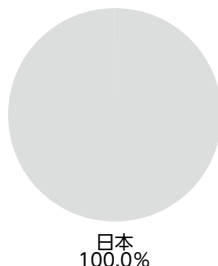
○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

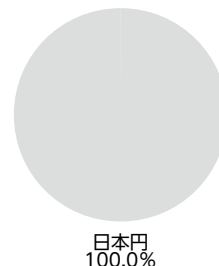
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月15日現在のものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額（9,987円）で除して100を乗じたものです。

(注4) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページの注記をご参照ください。

(注5) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。